

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	685	26.2	39	66.8	39	59.3	18	2.2
27年3月期	542	△11.8	23	—	25	—	17	551.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.89	—	2.0	3.7	5.7
27年3月期	22.39	—	2.0	2.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △7百万円 27年3月期 △10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,111	903	81.3	1,132.32
27年3月期	1,064	885	83.1	1,109.60

(参考) 自己資本 28年3月期 903百万円 27年3月期 885百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	35	△22	△0	422
27年3月期	△7	66	△0	410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	43.7	0.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.6	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	46.0	100	156.4	102	161.5	60	233.3	75.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	848,000 株	27年3月期	848,000 株
28年3月期	50,300 株	27年3月期	50,300 株
28年3月期	797,700 株	27年3月期	797,700 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。当社の売上高は、商品売上高、製品売上高、受託開発売上高および保守売上高により構成されますが、当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高が5割増加し、ならびに、製品売上高が6割増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は685,045千円（前期比26.2%増）、営業利益は39,146千円（前期比66.8%増）、経常利益は39,874千円（前期比59.3%増）、当期純利益は18,259千円（前期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高が増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は257,318千円（前期比62.5%増）、利益は81,645千円（前期比73.8%増）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、製品売上高が増加しましたが、前事業年度に引き続き研究開発に注力したため、利益を計上するには至らなかったものの、損失は減少しました。

その結果、売上高は50,146千円（前期比6.1%増）、損失は17,733千円（前期比21.7%減）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当事業のセキュリティプリントシステム事業におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高、保守売上高が増加し、ならびに、製品原価が増加したことにより、増収減益となりました。

当事業の統合監視映像システム事業におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高、製品売上高および保守売上高が増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は328,921千円（前期比13.1%増）、利益は79,237千円（前期比8.1%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、受託開発売上高が増加し、ならびに、受託開発原価が増加したことにより、増収減益となりました。

その結果、売上高は48,659千円（前期比5.4%増）、利益は2,916千円（前期比83.1%減）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より2,245千円増加し、89,867千円（前期比2.6%増）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア(*1)に対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は9,654千円（前期比104.2%増）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバ(*3)の開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は17,787千円（前期比13.5%減）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システム(*5)をスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は62,425千円（前期比0.2%増）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

(次期の見通し)

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、製薬業界向け錠剤印字システム（ジェネリック薬品対応）が好調であり、来年度にかけて納品済システムにおける量産機の追加受注、ならびに、カラー化対応システムなどの受注が見込まれます。また、インクジェット・デジタル印刷は、オフィスから産業用途向け、特に大型機印刷は、印刷巾が1000mm以上のシステム案件の引合いのみならず、来期以降には、捺染印刷機や段ボール印刷機への展開が見込まれており、これらの市場に対し、積極的に営業活動を行なってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システム(*3)の単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステム(*6)をベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を奨めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLT0-7や8.5テラバイトのT10000D等のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を奨める営業活動を行なってまいります。また、MnemosBOX(*6)システムを用い、既存のCDメディア、DVDメディアの利用が可能な、RFID（ICタグ管理）システムの提案も行なってまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門においては、SPSEシリーズを基軸とし、営業活動を行ってまいります。SPSE認証印刷ソリューション(*4)は、昨年度より某省よりお問い合わせをいただいておりますが、今期導入が決定いたしました。地方自治体からの引き合いも順調に伸びており、国公立私立大学においてもOEM製品の採用数が倍増しております。VDIを利用したWEB分離環境におけるシステム対応(*7)など、さらなる機能追加を含め、製品機能と性能の向上に努めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門においては、昨年同様、公共案件の受注を目指します。公共系は、当社の強みである堅牢なソフトウェア構造と柔軟なカスタマイズ力により、他社との差別化を図りたいと考えております。また次期は工場、商業施設等における民需の受注を加速させ、当社の販売パートナーと共に積極的に活動してまいります。具体的には、すでに数社との協業検討段階に入っておりますが、工場市場、化学プラント市場、大型商業施設市場、流通チェーン店市場の分野に強い販売パートナーと協業しつつ拡販を目指してまいります。

④ ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業においては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図り、新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

(*6) ソフトウェア名：MnemosSS

(*7) ソフトウェア名：SPSE Print Logger

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は750,514千円と前事業年度末に比べて30,851千円増加しました。増加した主な要因は、仕掛品が30,079千円減少しましたが、現金及び預金が12,429千円、売掛金が22,970千円、商品及び製品が16,661千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は360,773千円と前事業年度末に比べて15,814千円増加しました。増加した主な要因は、差入保証金が9,000千円減少しましたが、有形固定資産が2,006千円、保険積立金が19,426千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は139,969千円と前事業年度末に比べて30,822千円増加しました。増加した主な要因は、未払金が9,207千円減少しましたが、前受金が35,633千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は68,067千円と前事業年度末に比べて2,280千円減少しました。減少した主な要因は、長期未払金が2,166千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は903,250千円と前事業年度末に比べて18,124千円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益18,259千円を計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ12,429千円増加し、422,853千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は35,090千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益31,052千円を計上し、未払金が10,433千円、未払消費税等が2,727千円減少しましたが、売上債権が22,691千円、前受金が35,633千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は22,557千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出19,426千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は98千円となりました。これは配当金の支払による支出98千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	75.3	81.3	83.1	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	40.5	48.0	46.5	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	142.3

1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成25年3月期から平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。平成24年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成24年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払額がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は研究開発型の企業として、業績に連動した利益配分を基本としながら将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当事業年度におきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

次期の配当につきましては、中間および期末において、それぞれ1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の異常な変動について

多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の経営方針について

① 小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成28年3月31日現在、取締役6名、監査役1名及び従業員32名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ十分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保や育成について

当社は研究開発型企業として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針であります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事

業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入手しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）を取得した上で規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した後に検収を受けることが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトの進捗管理を週単位で実施しており、問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバを設置しバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、「制御システムソフトウェア」とする。）の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑制するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製IP監視カメラ対応の遠隔監視ソフトウェアの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。また、その他にストレージソリューション事業、ビジネスソリューション事業を展開しております。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業について

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア（製品名「mistral」）の開発・販売ならびにmistralを組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

当事業の特徴としましては、プリンタ複合機、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、特殊な業務用及び産業用プリンタの制御システムソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、また当事業は継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社の中核をなす事業の一つとなっております。

上記に加え、インクジェットヘッドメーカーと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）装置MISTRAL MULTI（ソフトウェア）を開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業に納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が当システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

(2) ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBlu-Ray Disc (BD) にバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバー接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応バックアップソフト（製品名「MemosNEXT」他）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートをしております。

主な最終ユーザーは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手システムインテグレータ等であります。

(3) セキュリティ事業について

当事業のセキュリティプリントシステム事業におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンター制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを最大50%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェアCO2オフセットナビゲータの開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業のクライアントPCにインストールするだけで、PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、PC端末の利用制限（PCロック機能）とPC内データの暗号化・複号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC GUARD」「COPY GUARD」）の販売、USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービスを行っております。

当事業の統合監視映像システム事業におきましては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び映像監視システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売を行っております。

(4) ビジネスソリューション事業について

当事業におきましては、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、製商品の販売、それらに付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の存在価値（存在意義）は何かを常に考えた経営を行ってまいります。

社会に貢献するという事は企業としての価値創造を行うことであり、当社の場合は技術開発を通じた企業活動により社会（産業界、株主、社員、顧客）に貢献すること（広範な意味での利益還元）と考えております。固有あるいは希少技術（高度な技術）を涵養し、ソフトウェア製品として広く産業界に頒布して、あらゆる顧客層に利益をもたらすことを目標とします。その結果として会社にも利益をもたらし、それを原資としてより高度な技術開発を行うことにより、会社が適正な利益を確保し、良い循環を確立致します。つまり社会にとって必要とされる存在になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、研究開発型企業として、顧客や市場のニーズに対応した競争力のある、かつ固有の技術を有する製品およびサービスを提供し、中長期にわたる持続的な成長を目指しております。そのため、今後も研究開発を継続的に実施し、その上で株主還元をしていくだけの十分な利益を上げていくことが必要になります。

それらを踏まえ、当社では、研究開発費の原資となる売上高の成長と企業の本業での収益性を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、景気の動向に左右されない収益構造を作りあげることが第一の目標とします。そして、それを安定的かつ長期的に運用できる仕組みを策定してまいります。

具体的には、当社の製品群であるmistral、産業用インクジェットプリンタ制御装置、iDupli、SPSE、Fire Dipper等は、競合他社の少ない市場をターゲットとしており、そのニッチな市場においてデファクトスタンダードになりつつあります。それらの製品をさらに改良し、付加価値をつけ、品質を向上させ、完成度を上げるとともに、毎期保守契約が継続できるよう顧客ユーザーへのサポートを充実させてまいります。更に次なるニッチな市場をターゲットにした新製品を企画し、市場シェアの大部分を占めることができるオンリーワンの製品を開発し、それらを長期的にわたり市場に投入できる仕組みを作ってまいります。

その結果として、毎期安定的に収益を確保し、その内部留保を新たな製品を開発する原資にし、当社の製品群を徐々に増やしていくことで、収益を拡大させ、持続的に成長ができるよう会社を運営してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

① 収益構造の安定化

当社は、どのような経済局面においても、毎期安定的に収益を確保できる仕組みを作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

具体的には、当社の技術力を生かせるニッチな市場において、シェアを獲得し、ユーザー企業に対しサポートを充実させ、保守による収益を拡げるとともに、既存製品の機能向上、拡充ならびに新製品の開発による研究開発にも注力し、新規の顧客を獲得してまいります。

② 品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザーの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制を保持し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

③ 新しいビジネスモデルの創出

当社はこれまで、mistral、SPSE、FireDipper及びiDupli等の製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

④ 情報セキュリティ管理システムの構築

情報漏洩は企業にとって、今や信用失墜につながり、業績に大きな影響を及ぼす事態となります。当社は、情報セキュリティ管理システムを構築し、国際標準規格であるISO27001を取得いたしました。今後は、運用状況を監察し、必要であれば改善し、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、信用力向上により顧客層の拡大を狙います。

⑤ ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,423	422,853
受取手形	5,238	4,959
売掛金	215,886	238,856
商品及び製品	29,242	45,904
仕掛品	43,131	13,052
前払費用	11,690	21,285
繰延税金資産	1,557	1,982
1年内回収予定の長期貸付金	2,441	-
その他	341	1,931
貸倒引当金	△290	△310
流動資産合計	719,663	750,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,702
減価償却累計額	△10,301	△10,860
建物(純額)	1,898	1,842
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△9,040	△9,540
車両運搬具(純額)	998	499
工具、器具及び備品	42,374	41,333
減価償却累計額	△35,652	△32,049
工具、器具及び備品(純額)	6,722	9,284
有形固定資産合計	9,619	11,626
無形固定資産		
特許権	509	335
商標権	440	324
ソフトウェア	2,182	2,074
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,702	4,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,532	3,042
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
破産更生債権等	-	9,000
長期前払費用	-	4,270
差入保証金	49,385	40,385
保険積立金	252,409	271,835
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△10,700
投資その他の資産合計	330,636	344,843
固定資産合計	344,958	360,773
資産合計	1,064,621	1,111,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,626	28,440
未払金	29,311	20,103
未払費用	11,298	12,109
未払法人税等	9,458	11,897
未払消費税等	13,854	11,127
前受金	18,251	53,884
預り金	2,167	2,310
その他	179	96
流動負債合計	109,147	139,969
固定負債		
長期末払金	69,614	67,448
繰延税金負債	733	619
固定負債合計	70,347	68,067
負債合計	179,495	208,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	117,760	136,019
利益剰余金合計	122,960	141,219
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	883,589	901,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,402
評価・換算差額等合計	1,537	1,402
純資産合計	885,126	903,250
負債純資産合計	1,064,621	1,111,287

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	13,209	16,676
製品&サービス売上高	529,437	668,369
売上高合計	542,647	685,045
売上原価		
商品売上原価	9,618	10,897
製品&サービス売上原価	224,427	314,485
売上原価合計	234,046	325,382
売上総利益	308,601	359,662
販売費及び一般管理費	※1、※2 285,125	※1、※2 320,516
営業利益	23,475	39,146
営業外収益		
受取利息	458	162
保険事務手数料	1,120	997
その他	93	83
営業外収益合計	1,672	1,242
営業外費用		
支払利息	-	246
為替差損	113	34
その他	-	234
営業外費用合計	113	515
経常利益	25,033	39,874
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 259
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産除却損	※3 7	※3 80
貸倒引当金繰入額	-	9,000
特別損失合計	7	9,080
税引前当期純利益	25,026	31,052
法人税、住民税及び事業税	8,202	13,218
法人税等調整額	△1,034	△424
法人税等合計	7,167	12,793
当期純利益	17,858	18,259

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	99,902	105,102
当期変動額							
当期純利益						17,858	17,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	17,858	17,858
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	117,760	122,960

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△36,271	865,730	675	675	—	866,406
当期変動額						
当期純利益		17,858				17,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			862	862		862
当期変動額合計	—	17,858	862	862	—	18,720
当期末残高	△36,271	883,589	1,537	1,537	—	885,126

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	117,760	122,960
当期変動額							
当期純利益						18,259	18,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,259	18,259
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	136,019	141,219

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△36,271	883,589	1,537	1,537	—	885,126
当期変動額						
当期純利益		18,259				18,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△135	△135		△135
当期変動額合計	—	18,259	△135	△135	—	18,124
当期末残高	△36,271	901,848	1,402	1,402	—	903,250

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,026	31,052
減価償却費	7,225	5,610
固定資産売却損益 (△は益)	-	△259
固定資産除却損	7	80
受取利息	△458	△162
支払利息	-	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	9,020
売上債権の増減額 (△は増加)	2,084	△22,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,081	11,364
未収入金の増減額 (△は増加)	-	△1,743
未収消費税等の増減額 (△は増加)	79	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,667	3,813
前受金の増減額 (△は減少)	△8,050	35,633
未払金の増減額 (△は減少)	11,471	△10,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,854	△2,727
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△2,166
その他	8,168	△8,723
小計	△11,330	47,914
利息及び配当金の受取額	269	222
利息の支払額	-	△246
法人税等の還付額	3,807	-
法人税等の支払額	△3	△12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,256	35,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△6,311	△5,522
有形固定資産の売却による収入	693	389
無形固定資産の取得による支出	△202	△680
投資有価証券の売却による収入	-	240
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	△19,283	△19,426
敷金及び保証金の差入による支出	△9,000	-
貸付金の回収による収入	-	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,895	△22,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△118	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△98
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,525	12,429
現金及び現金同等物の期首残高	350,897	410,423
現金及び現金同等物の期末残高	410,423	422,853

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度82%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	33,969千円	36,360千円
給料手当	52,226千円	52,469千円
賞与	10,300千円	8,900千円
退職金	-	3,008千円
営業支援費用	24,344千円	34,764千円
地代家賃	6,785千円	6,785千円
支払手数料	29,369千円	25,487千円
減価償却費	1,890千円	1,904千円
研究開発費	87,622千円	89,867千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	87,622千円	89,867千円

※3 固定資産除却・売却損益

(前事業年度)

固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品7千円に関するものであります。

(当事業年度)

固定資産売却益の内訳は、工具器具及び備品259千円に関するものであります。

固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品80千円に関するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,480	839,520	—	848,000
合計	8,480	839,520	—	848,000
自己株式				
普通株式	503	49,797	—	50,300
合計	503	49,797	—	50,300

(注) 発行済株式数及び自己株式数の増加は、平成26年4月1日付けで実施した株式分割(1株を100株に分割)によるものであります。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	410,423千円	422,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	410,423千円	422,853千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	410,423	410,423	—
(2) 受取手形	5,238	5,238	—
(3) 売掛金	215,886	215,886	—
(4) 投資有価証券	3,532	3,532	—
資産 計	635,080	635,080	—
(1) 買掛金	24,626	24,626	—
負債 計	24,626	24,626	—

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	422,853	422,853	—
(2) 受取手形	4,959	4,959	—
(3) 売掛金	238,856	238,856	—
(4) 投資有価証券	3,042	3,042	—
資産 計	669,710	669,710	—
(1) 買掛金	28,440	28,440	—
負債 計	28,440	28,440	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式	21,000	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	410,423	—	—	—
受取手形	5,238	—	—	—
売掛金	215,886	—	—	—
合計	631,548	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	422,853	—	—	—
受取手形	4,959	—	—	—
売掛金	238,856	—	—	—
合計	666,668	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成28年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,532	1,261	2,271
小計	3,532	1,261	2,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,532	1,261	2,271

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,042	1,021	2,021
小計	3,042	1,021	2,021
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,042	1,021	2,021

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	33,978	26,732
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△10,620	△7,246

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	158,370	47,255	290,841	46,180	542,647
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,370	47,255	290,841	46,180	542,647
セグメント利益	46,982	△22,649	86,216	17,289	127,838
セグメント資産	85,754	17,163	190,562	14,467	307,948
その他の項目					
減価償却費	1,305	389	3,906	380	5,982
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	154	4,048	1,964	144	6,311

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	257,318	50,146	328,921	48,659	685,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	257,318	50,146	328,921	48,659	685,045
セグメント利益	81,645	△17,733	79,237	2,916	146,066
セグメント資産	89,394	12,840	214,016	9,486	325,736
その他の項目					
減価償却費	1,423	277	2,280	269	4,250
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	3,511	2,859	—	6,370

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	542,647	685,045
財務諸表の売上高	542,647	685,045

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	127,838	146,066
全社費用(注)	104,363	106,919
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	23,475	39,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	307,948	325,736
全社資産(注)	756,672	785,551
財務諸表の資産合計	1,064,621	1,111,287

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,982	4,250	1,243	1,359	7,225	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,311	6,370	1,572	554	7,883	6,924

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
空港情報通信株式会社	87,030	セキュリティ事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
空港情報通信株式会社	126,774	セキュリティ事業
クオリカプス株式会社	99,940	イメージング&プリンタコントローラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109.60円	1,132.32円
1株当たり当期純利益金額	22.39円	22.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	17,858	18,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,858	18,259
普通株式の期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	885,127	903,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	885,127	903,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	797,700	797,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	288,748	23.6	127,917	32.6
ストレージソリューション事業	49,863	10.5	2,729	△9.4
セキュリティ事業	382,701	33.1	79,904	205.9
ビジネスソリューション事業	44,889	△12.2	1,324	△74.0
合計	766,203	24.1	211,875	62.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、平成29年3月期に売上が見込まれる受注残高は201,330千円であります。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比 (%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	—	257,318	257,318	62.5
ストレージソリューション事業	14,893	35,253	50,146	6.1
セキュリティ事業	430	328,491	328,921	13.1
ビジネスソリューション事業	1,353	47,305	48,659	5.4
合計	16,676	668,369	685,045	26.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。